

## 第22回警察庁会計業務検討会議概要

### 〔案件1〕 福井県警察中央処理装置付無人速度違反自動取締装置設置工事

【委員】 公募公告で参加意思を表明したのは、東京航空計器のみという理解でよいのか。当該装置の設置工事を行うことができる業者は、同社以外に存在するのか。存在する場合は、なぜ参加意思を表明しなかったと考えられるか。

【回答】 参加意思を表明したのは、東京航空計器のみであった。他県警等の契約状況から、当該装置を製造しているのは同社のみという認識であったが、複数業者が参加する可能性を考慮し公募公告したもの。

【委員】 本契約の落札率が100%となった点について、事前の質問では、物価高が理由と回答されている。単に物価高という理由では、どこまでが適正な価格アップかわからないが、どの程度検証しているのか。

【回答】 業者から徴収した見積りを参考に、予算の範囲内で、ギリギリのところまで上げて設計金額とした。

【委員】 今回の工事は特殊だとは思いますが、今後は、その業者が、他の工事でどのくらいの価格で契約しているかという点でも比較を行い、適正な価格かどうか検討していただきたい。

【回答】 承知した。

【委員】 当該装置を製造しているのが東京航空計器のみで、独占市場となれば随意契約を行うしかないが、保秘は重要としても、仕様を示して他の業者に製造してもらうということはできないのか。

【回答】 国内で特許を有しているのが東京航空計器のみという認識である。

【委員】 特許製品であるなら技術が公開されているはずなので、保秘の話が出てくるのは違和感がある。今回のような計測機器については、裁判で証拠として使用される可能性があるため、仕様を秘密としてよいのか懸念がある。警察として、どのように取締りを行っているかという説明を行う義務もあると思うので、調達する際にも、その辺りを意識して仕様を作るべき。

【回答】 承知した。

### 〔案件2〕 リアルタイム検知ネットワーク装置（2018型）賃貸借

【委員】 本件において、再契約ではなく、他の業者から別の装置を導入するという選択肢はあったのか。別の選択肢があった場合、当該装置を引き続き運用するという判断がなされた理由は何か。

【回答】 当該装置については、運用に支障を来すような機器障害は発生しておらず、継続して保守による対応で運用が可能であるところ、新たに装置を導入するよりも、当該装置を継続して運用した方が安価になるという判断で、賃貸借期間を延長している。

【委員】 近年、DDoS攻撃のようにネットワークに対する攻撃が多い印象だが、2018年型の機材で対応できているのか。

【回答】 当該装置は、内部からサーバ等に対するアクセスを観測しているものではなく、インターネット上に設置したセンサーでパケットを観測しており、特に最新の装置を導入したからといって、さらにデータを受信できるというものではないため、現状の装置で対応できている。

【委員】 当該装置のような機材は、概ね5年程度で更新することが多いようだが、費用対効果も考えた上で、5年を待たずに更新すべきものは更新したり、継続して使用可能なものにはあまりお金をかけないといった議論も必要となると思われるので、今後、検討していただきたい。

【回答】 承知した。

### 〔案件3〕 PCR装置

【委員】 当該装置は、コロナウイルス検査等で使用される機器とは異なるのか。

【回答】 当該装置とコロナウイルス検査等で使用されるPCR装置とは、使用方法に特段の違いはないが、警察では、DNA増幅試薬としてグローバルファイラーを使用しており、当該試薬に適合するPCR装置を調達する必要がある。

現在、グローバルファイラーと適合するPCR装置として科学警察研究所が指定しているのは、「GeneAmp PCRシステム」及び「ProFlex PCRシステム」のみとなっている。

【委員】 当該契約では、2種類の装置を調達しているようだが、その違いと使い分けはどうか。

【回答】 2種類の装置は、試薬の種類ではなく、同時に96サンプルを増幅できるタイプと、32サンプルを3連で増幅できるタイプという違いで、この2機種を各県の実情に合わせて選定している。

この2種類に価格の違いはなく、一度に鑑定するサンプル数が多い場合は、96サンプルの方を使うことが多いが、県によっては、必ずしもそのような数は必要ないため、32サンプルの3台をそれぞれのタイミングで同時並行して鑑定できる3×32の方に必要がある。

【委員】 当該装置のような機材は、捜査の上で問題となることがないように、全国で正確に同様の結果が出るようなものを調達しなければならないと考える。調達を適正に行うという観点以外にも、捜査権を行使するということを前提として、内容を検討していただきたい。

【回答】 承知した。

【委員】 当該機器を取扱う業者が少なく、全国展開が可能な業者が限られるとのことであるが、全国展開とはどのような意味か。また、潜在的な入札可能業者が複数ある場合、そうした業者の参入を促す手法は考えられないか。

【回答】 47都道府県に配備することになるので、全国的にアフターサービスが可能な業者であることが必須である。87式の調達ということで、ボリュームディスカウントが適用されており、地方調達とした場合には、少なくとも5%程

度は値上がりすると聞いている。スケールメリットを活かした全国展開は必要であると考えている。

潜在的な入札可能業者は把握できていないが、引き続き業者の情報収集を行って、新規参入が図られるよう努めていく。

【委員】 仕様書交付事業者数が5者で、そのうち入札に参加したのは1者のみとなっているが、入札を辞退した4者は、それぞれどのような理由であったか。

【回答】 入札辞退の理由としては、準備不足、自社で取り扱える案件ではなかった、過去の入札状況を確認して価格面等から落札が困難と判断した、調達すべき装置が競合他社の製品であったとの内容であった。

【委員】 78式という数でなかった場合に対応できた業者があった可能性を考慮すると、最初から全国展開を要件に入れずに、部分的に調達するという方法もあり得ると思うので、スケールメリットを活かした全国調達は別として、保守対応の全国展開を条件としなければ参入できる業者が増える可能性があるのでは、今後検討していただきたい。

【回答】 受領した物品の品質を確保するために全国的なアフターサービスは必要であると考えているが、改善できる点があれば検討していきたい。

#### 〔案件4〕 顕微分光光度計

【委員】 当該機器を取扱う業者が少なく、全国展開が可能な業者が限られるとのことであるが、潜在的な入札可能業者が複数ある場合、そうした業者の参入を促す手法は考えられないか。

【回答】 仕様を満たす機種は複数あり、その取扱いが可能な業者も複数把握していることから、入札に参加してもらえよう働きかけを行っているところである。引き続き業者の情報収集を行って、新規参入が図られるよう努めていく。

【委員】 配分表を見ると、今回、配分されているところと配分されていないところがあるが、どのような意図か。

【回答】 前回調達した機器については、各都道府県警察に一律1台ずつ配備されているが、今回、より効率的な機材の活用という方針の下、繊維鑑定などを重点的に実施している県を中心に拠点配備して、それを共通利用するという形で配備している。

【委員】 当該機器の仕様はどのようなもので、取扱いのある業者はどの程度存在するのか。また、取り扱っている業者が少ない場合は、競争が成り立つのか。

【回答】 採取した鑑定資料を証拠化する必要性があるため、紫外・可視領域の透過測定、可視領域の反射測定、落射の蛍光測定、可視領域の偏光測定という4つの測定ができることを要件としており、その要件を満たすJ&M社及びAS&CO社という2者の製品を調達対象としている。

そのうち、日本で取扱代理店があるのはJ&M社のみで、同社の製品は、今回の契約業者であるエス・ティ・ジャパンのみが販売している状況となっているが、今後、AS&CO社の販売代理店が現れる可能性を考慮して、一般競争入札としている。

【委員】 実質的に1者しか対応できないとなると、あとは価格の適正性を考えるしかないと思うが、予算を組むときにはどのような検討を行っているのか。また、他の業種での販売事例や、海外での販売事例のようなものは把握しているのか。

【回答】 予算要求の段階で業者から参考見積りを徴収して予算額を組んでいるが、予算成立後も入札公告する段階で、価格変動の可能性を考慮し、再度、業者から参考見積りを徴収するなど、常に見直しを図るようにしている。

民間事業だと製鉄会社が使用しているようだが、仕様内容が異なるものと思われる。比較対象も難しいものと思われる。海外の販売事例については、これまで調査をしていなかったが、輸送コストや為替レートの影響もその時の状況によって変わってくるので、取引事例価格として採用して良いのか不明である。参考価格として採用できる要素があるのか、今後検討していきたい。

【委員】 前回の調達は10年以上前とのことであるが、今回、新しい機器が配備されたことで、古い機器はどのように扱われるのか。また、更新整備の理由として、多くの不具合が生じているとのことであるが、具体的にはどのような不具合なのか。

【回答】 古い機器は基本的に廃棄の方針であるものの、今回、拠点配備されていない県において需要がある可能性もあるため、使用できるものについては、有効活用していこうと考えている。

不具合としては、レンズの劣化やパーソナルコンピュータが立ち上がらないといった故障が多いものの、誤判定など裁判に影響が出る可能性のある不具合は把握していない。

【委員】 裁判のことを考慮すると、判定の真実性に疑義が生じるような不具合の有無については常に目を光らせていただき、実際に発生した場合には、全国的に一旦使用を停止するなど、運用についても気を付けて欲しい。

【回答】 承知した。

#### 〔案件5〕 私服用セダン型無線車（1,800cc級）

【委員】 今回の契約業者であるA社以外の他社は、納入実績がない場合、設計製作に多くの時間が掛かるため、入札を見送ったものと考えられるとのことであるが、この種の車両について納入実績のある業者はどの程度存在するのか。また、他社の参入を促す手法は考えられないか。

【回答】 過去には、A社のほか、B社、C社、D社等が入札に参加しており、直近の納入実績としては、C社やD社が納入している。過去に入札に参加していた業者に対して声かけを実施したところ、E社からは前向きな回答が得られたが、D社やF社は、法人向け部門の削減等により、今後も参加の見込みはないとのことであった。今後は、車両の形状等を見直し、他社参入の機会を増やすことも検討したい。

【委員】 最近ではセダン型を製造している業者も少ないと思われるが、セダン型としている理由は何か。また、セダン型と限定せず、必要最低限の仕様を定めて

調達するという方法はとれないのか。

【回答】 元々、セダン型としていたのは、以前はセダン型が主流であったため、現在は、現場の声を聞きながら、用途に分けてワゴン型車や小型車なども調達している。

セダン型が必要な理由としては、乗務員が乗るキャビンとトランクが完全に分離している点であり、これは、捜査用車両には被疑者の制圧道具を積載する必要があるものの、実際に被疑者を乗せた場合、これらが凶器として使用される可能性があり、キャビンとトランクを分離する必要があるため。

捜査用車両の架装としては、3点セットと呼んでいる、無線機、着脱式警光灯、さらにそれを操作するアンプがありますが、特に架装自体は難しいものではないため、これ以上の簡素化は現時点で考えていない。

今後は、最低限の仕様を定めつつ、時代の流れに合わせてセダン型以外の車両に順次更新することで、入札参加業者を増やしていきたい。

【委員】 3点セットをなるべく安価で載せられるような仕様を考えて、自動車メーカーの事情に寄った形での調達を行えば、入札に参加する業者も増えると思うので、ぜひ検討していただきたい。

【回答】 承知した。

#### 〔案件6〕 水面用ドライスーツ

【委員】 当該機材については、他官庁や民間企業等においても需要があると思われ、ある程度一般的な市場価格が存在するものと考えられるが、警察特有の仕様であり他の価格は参考とできないといった事情はあるのか。また、競争入札であるにも関わらず、落札率が100%に近い数値となったのはどのような理由と考えているか。

【回答】 当該調達に当たっては、47都道府県に輸送するコストがかかる点、また、ベースとなる既製品を警察用にカスタマイズしている等の事情から、既製品の価格をそのまま採用することは不相当と判断した。本件予定価格は、業者の参考見積りを基に積算した結果、予定額を超過したことから、当該予定額を予定価格としたものであるが、結果として入札額が予定価格と近くなったものであり、その要因自体は不明である。

【委員】 最終的に入札に参加したのが2者となっているが、入札辞退した4者に対して理由を確認しているか。

【回答】 警察特有の仕様としては、それほど特殊なものはないため、それによって入札を辞退したということはなく、全国発送や受領書の取りまとめ、窓口設置を行う必要があるという点で辞退したという意見を聞いている。また、完成後の支払としていることから、先払を受けた資金を元に資材を調達して製造に取りかかりたいという規模の小さい業者では、対応できないという意見もある。

【委員】 警察特有の仕様が特殊なものでないのであれば、全国規模で調達を行う必要性やメリットはそこまでないものと考えられる。ある程度の地域ごとに調

達を実施した場合に入札参加業者が増える可能性もあり、また、同様の機材を使用する他省庁と共同調達も可能であれば、安価に調達できる可能性もあるので、検討していただきたい。

【回答】 承知した。

## 委員講評

【委員】 私服用セダン型無線車やドライスーツのような資機材の調達については、機能面を考慮しながら、なるべく安く調達するという性質のものだが、他方で、PCR装置等の特に捜査で使用して証拠となるような資機材の調達については、安く調達するというよりは、正確性の高いものや最新のものを調達していく必要がある。また、特に逮捕段階で使用するものについては、全国一律で平等に調達する必要があると思うので、お金をかけるべきところとそうでないところを、仕様の作り方から含めて工夫していただきたい。

【委員】 調達における競争性の拡大に向けて様々な取組が行われていることは評価しているが、いまだに一者応札で落札率が100%といった事例が散見されるため、ベンダーロックインとなっていないかに留意しつつ、新規参入の機会を拡大するために工夫を凝らしていただきたい。また、物価高騰の中、従来と同価格での調達には困難が伴うと思われるが、引き続き効率的・効果的な調達に向けて努力していただきたい。

【委員】 個別の案件については、入札に参加しなかった業者に対して、その理由を確認するなど調達の改善に向けての努力が感じられる。一方で、私服用セダン型無線車のように従来仕様のまま調達を行い、世の中の流れと合わなくなってきたものも認められる。根本的な部分として、何を調達したいのかという原点に立ち戻って、仕様を検討していただきたい。また、予算については、IT分野など今後調達金額が膨らんでいくものもあるので、安く調達した分をそれらに振り分けるなど、全体を調整することで有意義に活用していただきたい。